

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	親のグループケア事業(主要事業)							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	健康課	係	健康推進係	評価票作成者	母子保健担当係長 加藤育子
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	母子保健	コード	2 1 2
	項	健康			単位施策(中)	乳幼児等の健康と安全の確保	コード	2 1 2 2
					単位施策(小)	児童虐待予防対策の推進	コード	2 1 2 4 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	育児不安や虐待の恐れのある親		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	仲間との感情の共有による孤立感の緩和と、感情を吐き出すことで親の精神的安定が図られる。また母子分離の体験を通してこれまで気づかなかった子どもの特徴や成長を客観視できるようになり、親子関係の修復につながる。			
1-5 事務事業の内容	親のグループワーク：作業(コラージュ・円環法・IFPなど)を介在させることで緊張感の緩和を図りながら、臨床心理士をファシリテーターとしてのフリートーキング。保健師はモデリングとして参加。子どもは保育士による託児にて様子観察。 用語説明：コラージュ(自分の好きな雑誌の絵や写真を切り抜き画用紙に自由に貼っていく。円環法：自分と家族との位置関係を画用紙に書いていく。IFP：30枚の子どもの顔の表情からその子の思いや要求など思うまま読み取っていく。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	17年度は参加回数の上限を設けて開始したが、実施してみても終わりが近づくと対象者にせりや不安が出てくることから、18年度はオープンスタイルに変えた。	少子化や核家族化が進み育児体験のなさや育児知識のなさも影響するが、自分が育てられたようにしか子どもは育てられないので、親自身の生育層から根底に深い心理的問題を抱えるケースが増えている。		直接他社と向き合うことの苦手な母親は子育て支援センターのようなサロンの場にはなじまず、否定されず無条件に受け入れられる安全な場を求めている。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(人)	後期目標値(人)	指標の説明
	親のグループケア事業参加者数		84(人)	84(人)	親の精神的安定を図りながら、子育ての軌道修正の糸口を見出すことをねらいとするもので、育児に悩む親への支援と虐待予防事業の充実度を示す指標 年間延参加者数 【資料】とよあけの保健

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	72									
	人件費 c(千円)	360									
	合計コスト d(b+c)(千円)	752									
	単位コスト d/a(千円)	1,112									
	参加者当たり	15	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 【直接事業費】講師料：臨床心理士187,200円 保育士184,800円 合計372,000円 【人件費】この事業にかかる延時間220h/年 220÷1,960h(年間総稼働時間)=0.11 6,702,000円×0.11=752,265円

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(人)		72(人)									
後期目標値に対する達成度(%)		85.7(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	育児不安を抱えたり虐待の恐れのある親は今後も増加傾向にあると思われる。	グループ適応の有無の判断とタイムリーなケースの把握のための保健師の認識の共有と事業評価の検討。	参加した母親の反応に一定の成果が得られると伴に、保健師のアセスメント能力のスキルアップ等にもつながっている。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		